

# 介護予防通所サービスの提供における 目標設定・実績評価について（令和2年度実施分報告）

## 1. 目的

介護予防通所サービス事業所において、サービスの目的である「利用者の心身機能の維持回復や生活機能の維持向上」に意識して取り組んでいただき、利用者個々へのサービス提供内容を自己分析することで、事業所全体で取組内容の創意工夫や質の向上を目指す。

## 2. 評価の基準

評価用チェックリスト（15項目）

理由：「生活機能」、「運動機能」、「栄養改善」、「認知機能」、「うつ」などの心身状態の変化を総合的に評価できるため

## 3. 概要

### （1）年度当初（事前）

- ・利用者（要支援者及び事業対象者）に対して、評価用チェックリストを実施し、利用者の状態を評価する。（年度途中の新規利用者は、受け入れの都度、実施する。）
- ・1年間の利用者全体の状態の維持改善に関する目標を設定する。

### （2）年度末（事後）

- ・利用者の評価用チェックリストを実施し、年度当初（事前）と比較し、利用者ごとに改善、維持、悪化の判定を行う。
- ・年度当初に設定した目標の達成状況について要因分析を行うとともに、翌年度の目標を設定し、目標達成に向けた取組を記載する。

また、今年度より、年度途中でサービスを終了・中断した方についても理由別に人数を集計して報告を行うこととした。

## 4 レポート提出数

447 事業所（市外 11 事業所含む）

## 5. 提出されたレポートの概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は1回目の緊急事態宣言による自粛要請期間の最中であり、その後も高齢者やその家族の感染不安の高まりから、自粛傾向がみられた。チェックリストの結果からは外出頻度に関する設問や、運動機能・うつ・認知機能の項目で悪化したとの回答が多かったものの、現状を客観的に評価し、新たな取り組みやサービス内容の工夫を行っている事業所が多くみられた。

### 悪化・サービス終了・中断の要因分析

サービスを終了・中断した方について理由別の集計を行った結果、「要介護になった」が全体の24%と最も多く、次にコロナの感染不安（全体の22%）といった結果だった。

<悪化の要因分析>

- ・「運動機能・認知機能の低下」が考えられる。対象者の半数が運動機能の数値において、

低下を示しており外出自粛が介護予防においても大きく影響した可能性が高い。これまでの生活に比べ、格段に刺激が少なくなったため、認知機能の低下に繋がっていると考え。

- ・デイの利用を休止し、再開時に下肢筋力の低下が顕著に表れている方、休止中に自宅で転倒された方、要介護になった方が多く見られた。
- ・コロナが影響していると一概には言えないが、やはり感染に対する恐怖心から外出が無くなり、交流が減り、気持ちが沈みストレスが増え、心身機能低下に繋がっている。特に自粛で身体を動かさないことによる関節痛の増強で運動機能低下は否めない。

### サービスの工夫例

コロナ禍においても人との交流の機会は重要であり、不安なく、そして楽しく利用者が通いたくなるようなサービスの工夫が求められている。

#### 〈具体例〉

- ・日常生活においてどの部分が必要か、維持していかないといけないかを考え、それらを改善に繋げていけるようなメニューを提供。自宅での入浴が出来るような目標設定を積極的に導入し、在宅生活を長く維持出来るようなリハビリを展開していく。
- ・自宅への訪問、ZOOMを利用したリアルタイムの安否確認。運動プログラムの提供などを検討している。感染対策を周知し、安心してサービスを利用して頂けるようにしていく予定です。
- ・引き続き下肢筋力の強化を中心とした運動の実施していく。普段から動いているからと運動を拒否される方については、働きかけを強化し、運動参加者を増やし、維持できるよう努めていく。
- ・日常生活を維持し過ごせるよう個々の身体の問題点に着目した。オリジナルの運動に力を入れ、体を動かすことで普段使っていない筋肉に刺激を与え、また程よい運動量で筋力の維持改善や、疲れやすさの軽減を図った。スタッフの声掛けにより下肢筋力をより意識してリハビリを実施した。
- ・スタッフ全員が利用者の1年後の評価を予想して目標を設定した。外出機会の減少で意欲低下した方も多いのでコロナが収束した時に、いきいきした生活を送れるよう、基礎体力を維持出来るように、提供メニューを来所時のみならず自宅でも出来る体操を伝える。自宅での転倒防止となるよう、日常動作の確認・意識付けのための声掛けをする。
- ・デイに来ることが閉じこもりがちな生活の気分転換や、外出へのきっかけにできるよう保育園・幼稚園とのリモートによる交流の機会の提供、感染症対策を徹底した運動機会の提供など実施していきたい。

## 6. 考察

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中ではあるが、自宅でできるセルフケアを継続的に行えるような取り組み、利用者が前向きに通所できるような工夫を行っていただいている。また、多くの事業所でICTを活用した取り組みを実施、計画していることが見受けられた。今後も、個々の状況に合わせたアプローチで、サービスの目的である「利用者の心身機能の維持回復や生活機能の維持向上」に意識して取り組んでいただきたいと思います。